【資料1-5-2】「生物多様性ながの県戦略」に基づく施策の取組状況

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略1 生物多様性の価値を調べ共有する【知る】	○ 生物多様性の調査・把握	・ 生物多様性保全上重要地域(多様性/希少性のホットスポット)を抽出します。(P52)	1	91	・長野県版レッドリスト(植物編・動物編)をもとに、絶滅危惧植物(植物)の分布密度マップ、絶滅のおそれの増大した種の分布密度マップ等を作成し、生物多様性保全上重要地域を抽出	設定なし	・植物の分布情報を中心に抽出しているため、動物を含む総合的な生物多様性保全上重要な地域の抽出が課題	継続	・県版レッドリスト改訂の際にも基本情報となる生物多様性情報の収集・集約を推進した上で、生物多様性保全上重要地域の抽出と保全対策の検討を進める。	環境保全研究所
		・ 地球温暖化による農業への影響を調査し、適応策の研究を推進します。(P52)	2	89	・果樹の凍霜害に適應するため、凍霜害リスクの将来予測および凍霜害早期警戒情報の作成について共同研究を実施	設定なし	特になし	継続	・凍霜害リスクの将来予測及び凍霜害早期警戒情報作成の共同研究に引き続き取り組む。	農業技術課 環境政策課 環境保全研究所
		・ 地球温暖化の影響を受けやすい山岳生態系などを対象に、地球温暖化による自然環境への影響の実態把握と予測を実施します。(P52)	3	88	・県内の山岳地で気象観測(8ヶ所)と残雪撮影(7ヶ所)を実施したほか、高山に生息するライチョウ等の生息状況調査や気候変動影響研究を実施	設定なし	・事業を通じて、広域でのライチョウ生息状況の把握、高精度な生息環境情報の不足、ハケ岳等での高山植物によるニホンジカ採食圧の増大及びその緊急保全対策が課題であることが判明	継続	・ライチョウ保護対策事業の科学的根拠となるライチョウ生態研究の一層の推進 ・ハケ岳産の高山植物の緊急的な生息域内・域外保全の実施	環境政策課 環境保全研究所
		・ 長野県環境保全研究所を中心に、大学や民間研究機関、教育機関等との連携を図りつつ、情報の収集、試験・研究、技術開発や人材育成等を推進します。(P52)	4	91	・大学や国の研究機関、在野研究者等と連携して、生物多様性に関する情報収集や調査研究を実施	設定なし	・共同研究予算の確保、及びその運用に係る体制整備が課題	継続	・生物多様性に関する情報収集や調査を推進するため、引き続き大学や国の研究機関等と連携	環境保全研究所
		・ 長野県レッドデータブックについて、環境の変化に対応し適期に調査を実施し改訂します。(P52)	5		■レッドリストの改訂 ・県内に生息する生き物の最新の状況を取りまとめたレッドリストの改訂及び公開	■アウトプット指標 目標値: 維管束植物、非維管束植物・植物群落編(2015年改訂) 脊椎動物、無脊椎動物編(2016年改訂) 直近値:目標値どおり改定	・人間活動や環境の影響により変化する動植物の生息状況の把握・周知	継続	■レッドリストの見直し ・生息状況や環境の変化を踏まえて、適期にレッドリストの内容を見直し、生物多様性に対する理解を高める	自然保護課
	○ 県民参画型の情報収集	・ 県内で活躍する団体・NPO、自然保護レンジャー、自然観察インストラクター、希少野生動植物保護監視員等の知見・情報を収集、整理、活用します。(P52)	6	93	■希少野生動植物保護監視員等との連携による保護対策 ・県が委嘱する監視員やレンジャーの活動により、県内の動植物の生息状況や生息環境等の情報を収集。 ・動植物の保全に支障が及ぶ可能性のある情報を得た場合は、保護対策等を実施。(参考)動植物保護に係る報告件数(2020年度) ・希少野生動植物保護監視員 201件 ・自然保護レンジャー 714件	設定なし	・行政のみでは、県内の生き物の生息状況を把握することは困難。	継続	■生息状況等の情報収集 ・監視員、レンジャー等からの情報を参考に、生息状況を把握し、必要に応じて、盗掘や損傷等への保護対策を実施	自然保護課
		・ 県民参加型の温暖化影響モニタリング手法を開発し、県民一体となった温暖化対策の仕組みづくりを推進します。(P52)	7		・セミとライチョウの分布情報を収集するためのスマホアプリを開発し、県民から情報を収集	設定なし	・AIを活用した自動判別などによるデータ精度の向上	継続	・引き続き、情報収集と普及啓発の機能を兼ね備えた温暖化影響モニタリングシステムの仕組み作りに取り組む	環境保全研究所
		○ グローバルな資源利用への影響を認識	・ 海外からの資源輸入が現地の生物多様性に与えている影響を認識し、環境に配慮した商品やフェアトレードについて普及啓発を推進します。(P52)	8		・長野県グリーン購入推進方針に基づき、県組織で率先して環境に配慮した物品等を購入	設定なし	特になし	継続	・引き続き、長野県グリーン購入推進方針に基づき、県組織で率先して環境に配慮した物品等を購入する。
	■長野県版エシカル消費推進事業 ・エシカルな商品がひと目でわかるスイングPOPの掲示を行う店舗の拡大(県内小売店舗、コンビニエンスストア) ・エシカル消費に関する啓発動画の製作 ・小学校へのエシカルキャラバン(出張授業)の実施 ・県広報紙による広報やTVCMなどメディア等を活用した啓発活動		設定なし			・エシカル消費の認知度向上	拡充	・事業者と消費者が、情報共有を行いながら一体となってエシカル消費の取組を進める体制を構築し、シンポジウムなどを開催	くらし安全・消費生活課	

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略2 豊かなふるさとの自然を、連携と協働で保全する【守る】	○ 重要地域の保全	・ 自然公園、特に特別地域の指定区域の拡大を図ります。(P53)	9		■魅力ある自然公園づくり事業 ・ 県立自然公園の利用方策を地域関係者と協働で検討	■アウトカム指標 ・ 自然公園の指定面積 目標値: 拡大(2020年度) 直近値: 277.922ha(2020年度)	・ 本格的なエリアの見直しを行うためには、人的・財政的・時間的労力がかかる。	継続	・ 地域関係者と連携して検討を引き続き行う。	自然保護課
		・ 生物多様性保全上の重要地域(多様性/希少性のホットスポット生物多様性が豊かであるが、その損失の危機の高い区域)の実態を把握し、それらの地域における保全活動を推進します。(P53)	10		■ホットスポット保全対策事業 草原環境の保全のため、ニホンジカの食害防止対策等を実施 ・ 地域との協働による電気柵の設置 ・ 忌避剤を用いた新たなシカ食害防止策の検討 (参考)2020年度実績 ・ 地域協議会との協働による電気柵の設置: 880m ・ 忌避剤を活用した防除試験 1箇所(美ヶ原)	設定なし	・ ニホンジカの生息数は増加傾向であり、依然としてシカによる食害が懸念される。	継続	■ 草原の状況に応じた保護対策 ・ 草原における希少種の生息状況に応じて、電気柵の設置等の保護対策を実施	自然保護課
		・ 自然環境保全地域や郷土環境保全地域など、地域特性や状況に応じた区域の指定や拡大を図ります。(P53)	11	113	■ 県立自然公園等活用検討事業 現状にふさわしいゾーニング制度を構想することで、県立自然公園・県自然環境保全地域等の地域指定が進まないなどの課題の解決策を探るとともに、指定候補地を掘り起こし、地域の自然環境の保全とその活用を図る。 (参考) 県立自然公園等の指定状況(2020年度時点) ・ 県立自然公園 5公園 ・ 自然環境保全地域 8地域 ・ 郷土環境保全地域 36地域	■ アウトカム指標 ・ 自然環境保全地域面積 目標値: 拡大(2020年度) 直近値: 790ha(2020年度)	・ 地域指定を進めるためには、魅力ある制度にする必要があるが、自然環境保全条例には「利用」の観点がなく、魅力を高めるための十分な利活用ができていない。	継続	■ 30by30、SDGsの推進 ・ 2021年6月G7サミットで合意された「30by30」の目標に向け、県立自然公園については区域の拡張や国定公園等への格上げを検討し、自然環境保全地域や郷土環境保全地域については引き続き新規指定を検討しつつ、まずは既指定地の保全の充実を図る。 ※30by30 2030年までに国土の30%以上を自然環境エリアとして保全することをめざす取組	自然保護課
		・ 山岳利用による山岳環境への負荷の低減を図ります。(P53)	12	101	■ 山岳環境保全対策支援事業 ・ し尿処理されずに地下浸透や自然放流している山小屋のトイレを環境配慮型トイレに改修する	■ アウトプット指標 ・ 環境配慮型トイレの整備 目標値: 85.0%(2020年度) 直近値: 85.2%(2020年度)	・ し尿委処理されず地下浸透や自然放流している山小屋トイレがあるため、山小屋等事業者に対し、トイレ改修に向けたコーディネート(条件整備、調整)が必要	継続	■ 国の補助制度を活用したトイレ整備の促進 ・ 山小屋トイレを環境配慮型トイレへ改修し、山岳環境の保全に努め、山岳環境への負荷低減を図る	自然保護課

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室	
戦略2 豊かなふるさとの自然を、連携と協働で保全する【守る】	○ 開発や産業活動での配慮	・ 道路や河川・砂防施設の建設にあたっては、環境に配慮した整備を推進します。(P53)	13	169-173	■農業農村整備事業 ・農道や農業用水路の整備にあたり、市町村、農業者及び地域住民と協議の上、景観や生態系の保全に配慮した工法を採用する。	設定なし	・景観へ配慮した工法の採用が、施設の維持管理負担の増加につながる可能性がある	継続	■今後も同様の取組を継続する ・関係者による事前協議の実施 ・「長野県農業農村整備環境対策指針」等に基づいた整備	農地整備課	
		・ 河川改修にあたっては、多自然川づくりを基本として整備を行います。(P53)	14	169, 172	・事業に伴う動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を実施する。	設定なし	特になし	継続	・「長野県建設部公共事業環境配慮指針」に基づき、希少な動植物の生息・生育地等、自然環境の保全上重要な地域の改変を出来るだけ避ける等の取組を進める。	砂防課	
		・ 河川改修にあたっては、多自然川づくりを基本として整備を行います。(P53)	14	169, 172	・事業に伴う動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を実施する。	設定なし	特になし	継続	・「長野県建設部公共事業環境配慮指針」に基づき、希少な動植物の生息・生育地等、自然環境の保全上重要な地域の改変を出来るだけ避ける等取組を進める。	砂防課	
		・ 水域環境に大きな影響を及ぼす取水量の把握に努めるとともに、適切な流量が確保されるよう関係機関に引き続き要請していきます。(P53)	15	142, 144	■取水量の把握 ・許可水利については更新許可時に取水量の審査を行っている。また、慣行水利については機会を捉えて許可化の指導を行っている。	設定なし	・発電ガイドライン非該当発電所については維持流量の設定を指導する根拠がなく、全国的に課題となっている。	継続	・引き続き、許可時の適正な審査と慣行水利の許可化の指導を行っていく。	河川課	
		・ 河川湖沼の水辺環境整備にあたっては、各水辺の特性に合わせ、浄化機能を持つ水生植物等が再生できる工法の採用に努めます。(P53)	16	163	■覆砂工 ・諏訪湖においてシジミ再生を目指して覆砂工を実施している。	設定なし	特になし	継続	・引き続き、覆砂工を推進する。	河川課	
		・ 水生植物群落を適切に維持管理し、望ましい生態系の確保に努めます。(P53)	17	169	■施工の配慮 ・河川整備に当たって生態系等への影響が懸念される場合は、事前調査や施工中の観測を行い影響を最小限とする。	設定なし	特になし	継続	■引き続き、生物環境及び多様な河川景観を保全・創出するとともに、地域の暮らしや歴史・文化との調和に配慮した河川改修事業を実施し、より親しみやすい水辺整備を推進する。	河川課	
		・ 中小企業と大学等の共同研究等を支援し、環境への負荷の少ない製品やサービス・技術などを提供する環境ビジネス等の育成を推進します。(P53)	18		・環境エネルギー分野の技術やノウハウの産業化に向けて、関係者間が認識を共有するための勉強会を開催 ・環境エネルギー分野の産業化研究会を部局連携で設置	設定なし	・事業者の相談に随時応じる体制や、関係部局の連携強化が必要	継続	・引き続き、県内事業者による環境エネルギー分野での技術やノウハウの産業化に向けた取組を関係団体や関係部局による連携体制により支援していく。	ゼロカーボン推進室	
			18		■世界市場展開のための研究開発支援事業(中核技術創出推進事業) ・県内企業、大学等が取り組む、環境・エネルギー分野の研究開発を支援(補助上限額:200万円以内、補助率:1/2以内)	■アウトプット指標 ・補助金による支援件数 目標値:3社(2021年度) 実績値:3件(2021年度)	設定なし	特になし	廃止	・ゼロカーボン技術事業化促進事業(資料1-3-3のNo21)に統合	産業技術課
		・ 長野県環境影響評価条例における戦略的環境アセスメントの手続きの導入を検討します。(P53)	19	38	■環境影響評価条例 ・2015年10月に改正し、計画段階環境配慮書手続を導入。 ・計画段階環境配慮書手続により、事業計画の柔軟な変更が可能な早期の段階で環境への影響を比較・検討することで、環境への重大な影響の回避・低減が可能。(参考) 計画段階環境配慮書手続実施事業数(累積)2件(2020年度末)	設定なし	特になし	拡充	・計画段階環境配慮書手続を踏まえ、学識経験者や地域住民等から、生態系に関する地域特性を捉えた意見を広く聴取するとともに、それらを踏まえた知事の意見を事業者に提出することにより、大規模開発等による生物多様性への環境影響の回避、低減を図る。	環境政策課	

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略2 豊かなふるさとの自然を、連携と協働で保全する【守る】	○ 希少種の保全	・ 希少野生動植物が置かれている状況の把握に努め、保護に関する総合的かつ計画的な施策を策定実施します。(P53)	20		・ 生物多様性戦略に基づき、希少野生動植物の保護に関する総合的かつ計画的な施策を策定実施	設定なし	・ COP15及び生物多様性国家戦略等の国内外の議論を踏まえた戦略の内容の見直しが必要	継続	・ COP15及び生物多様性国家戦略等の国内外の議論等を踏まえ、戦略の内容を見直す。	自然保護課
		・ 希少野生動植物の保護の必要性について、事業者及び県民等の理解を深めるため、普及啓発等を推進します。(P53)	21	94	<ul style="list-style-type: none"> ■「きずなフォーラム」の開催 ・ 「信州生物多様性ネットきずな」と協働による、「きずなフォーラム」を開催し、保全の取組を紹介する講演会、展示による情報発信(参考)参加人数 347人(2018~2021年度) ■ライチョウ保護スクラムプロジェクト ・ クラウドファンディングにより、ライチョウ保護の取組を広報し、活動資金を公募。(参考)実施結果(2020,2021年度) 目標:470万円 実績:12,691,875円(賛同者数 713人) 	設定なし	・ 参集型イベントによる普及啓発は、保護への理解度は高まるが、参加者が限定的である。	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ■生物多様性学習コンテンツの制作 ・ 生物多様性に関する総合的な情報を発信するポータルサイトを開設し、生物多様性の魅力・価値の認知度を高め、保全の意識を醸成する。 	自然保護課
					・ 自然ふれあい講座やサイエンスカフェなどの主催事業のほか、出前講座などの機会を利用して希少野生動植物に関する研究成果等の普及に努めた。	設定なし	・ 希少野生動植物特有の問題として、生息地を公にできず普及啓発が進まない場合がある	継続	・ より多くの人が関わることで希少野生動植物の保護が進むよう、引き続き普及啓発を進める	環境保全研究所
		・ 県希少野生動植物保護条例に基づく指定による希少種の保護を図ります。(P53)	22	95	<ul style="list-style-type: none"> ■希少野生動植物保護対策事業 ・ ライチョウの現状調査と、県民参加型の情報を収集する「目撃情報投稿アプリ(ライポス)」の開発と運用 ・ ライチョウ保護増殖に携わる高度技術者の養成 	設定なし	・ 行政のみでは、県内の生き物の生息状況を把握することは困難。	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■アプリ等を活用した情報収集 ・ 県民から寄せられる情報を参考に、生き物の生息状況を把握し、必要な保護対策を実施 	自然保護課
		・ 県希少野生動植物保護条例の保護回復事業計画を策定します。(P53)	23	95	<ul style="list-style-type: none"> ■希少野生動植物保護対策事業 ・ 希少種の減少要因の解明や、要因除去対策を明確にし、県民等の保護実施者の活動指標となる保護計画を策定。また、対策を推進するため進捗管理と有効性を定期的に確認 	<ul style="list-style-type: none"> ■アウトプット指標 ・ 保護回復事業計画の策定及び評価検証数 目標値:29種(2022年度) 直近値:24種(2020年度) (策定15種、評価検証9種) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護活動に携わる団体の実情を把握しきれていない。 ・ 課題や成功例の共有が図られていない。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■保護回復事業計画の策定及び評価検証 ・ 計画の策定及び評価検証により、保護団体の実情を把握し、課題や成功例の共有を図ることで、保護活動の適正かつ効果的な実施を推進 	自然保護課
		・ 希少野生動植物保護監視員等、多様な主体による生息・生育地の重点的な監視を行い、希少な野生動植物の保護を推進します。(P54)	24	96	<ul style="list-style-type: none"> ■希少野生動植物保護監視員等との連携による保護対策 ・ 県が委嘱する監視員等の活動により、県内の動植物の生息状況や生息環境等の情報を収集。 ・ 動植物の保全に支障が及ぶ可能性のある情報を得た場合は、保護対策等を実施。(参考) 動植物保護に係る報告件数(2020年度) ・ 希少野生動植物保護監視員201件 	設定なし	・ 行政のみでは、県内の生き物の生息状況を把握することは困難	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■生息状況等の情報収集 ・ 監視員等からの情報を参考に、生息状況を把握し、必要に応じて、盗掘や損傷等への保護対策を実施。 	自然保護課
・ 中・大型風力発電施設に関する影響想定地域マップにより、中・大型風力発電施設による希少猛禽類への影響を回避・低減するように努めます。(P54)	25		<ul style="list-style-type: none"> ■影響想定地域マップ ・ 風力発電施設の建設について、山地災害や自然・景観などへの影響が想定される地域を地図上で示すことで、事業者計画段階から慎重な検討を促すことを目的に作成して県ホームページで公表 	設定なし	特になし	廃止	・ 森林地域や砂防指定地などの情報を掲載した「信州暮らしのマップ」で規制区域等を確認できるため、2020年度から影響想定地域マップの公開を停止	総合政策課		

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略2 豊かなふるさとの自然を、連携と協働で保全する【守る】	○ 伝統的な品種の保全	・ 地域で古くから伝承されてきた野菜の品種特性や食文化を調査し、「信州の伝統野菜」として選定し、周知と保存、伝承を図ります。(P54)	26		■ 信州伝統野菜継承・産地育成支援事業 ・ 伝統野菜の選定・認定、種子保存の推進及びPR等を実施	設定なし	・ 生産組織の高齢化による生産量の減少 ・ 地域内の認知度が不足	継続	■ 今後も同様の取組を継続する ・ 引き続き伝承と種子保存に取組むとともに、地域における認知度の向上に取組む	園芸畜産課
	○ 野生鳥獣の保護管理	・ 野生鳥獣による農林業被害を防ぐため、集落ぐるみの総合的な被害対策を促進します。(P54)	27	125	■ 野生鳥獣総合管理対策事業 (うち 野生鳥獣被害防除帯対策、地域で取り組む総合的野生鳥獣対策) ・ 野生鳥獣被害対策を効果的かつ効率的に進めるため、地域の協議会等による合意形成の下、市町村等が取り組む捕獲・防除・生息環境整備等の対策を支援	■ アウトプット指標 ・ 農林業被害額 目標値: 725,939千円(2022年度) 直近値: 742,308千円(2020年度)	・ 農林業被害額は減少しており、総合的な捕獲、防除対策の効果が発現しているが、依然高い水準にある。	拡充	■ 野生鳥獣総合管理対策事業(継続) (うち 野生鳥獣被害防除帯対策、地域で取り組む総合的野生鳥獣対策) 農林業被害額を減少させるため、捕獲対策、防除対策、生息環境対策の3つの柱を中心に、引き続き集落を中心とした被害対策を支援していく。 ■ 野生いのししの生息環境対策を主軸とした総合的な獣害対策事業(拡充) いのししの生息適地でもある耕作放棄地に着目し、これまで着手しづらかった「生息環境対策(緩衝帯整備)」を主軸として、「侵入防止対策」、「捕獲」の3つの対策をパッケージとする総合的な獣害対策に取り組む。	鳥獣対策・ジビエ振興室
		・ 緩衝帯としての森林・荒廃農地の整備、防護柵設置の支援などの集落周辺の環境整備により、人と野生鳥獣の棲み分けを図ります。(P54)	28	125	■ 野生いのししの生息環境対策を主軸とした総合的な獣害対策事業 ・ いのししの生息適地でもある耕作放棄地に着目し、これまで着手しづらかった「生息環境対策(緩衝帯整備)」を主軸として、「侵入防止対策」、「捕獲」の3つの対策をパッケージとする総合的な獣害対策に取り組む。	■ アウトプット指標 ・ 農林業被害額 目標値: 725,939千円(2022年度) 直近値: 742,308千円(2020年度)	・ 個々の市町村ごとの被害対策に重点が置かれ、市町村境における広域的な対策が進まない状況にある。	継続	■ 野生いのししの生息環境対策を主軸とした総合的な獣害対策事業 いのししの個体数低減を図るためには「生息環境対策を主軸としたパッケージ対策」を市町村境で推進し、パッケージ対策が効果的であることを県内関係者に早期に理解してもらい、自ら取組を進めてもらう契機とする必要がある。	鳥獣対策・ジビエ振興室
		・ ニホンジカの計画的な個体数調整の実施に加え、狩猟期間の延長、捕獲制限の緩和などにより狩猟の促進を図り、適正な個体数に管理します。(P54)	29	126	■ 野生鳥獣総合管理対策事業 (うち個体数調整報奨金) ・ 地域の農林業被害に大きな影響を及ぼしている有害鳥獣の捕獲活動を支援	■ アウトプット指標 ・ ニホンジカ捕獲頭数 目標値: 40,000頭(2022年度) 直近値: 30,434頭(2020年度)	・ ニホンジカが捕れにくくなり、捕獲数が減少している。	拡充	■ 野生鳥獣総合管理対策事業(継続) (うち個体数調整報奨金) 市町村が取り組む有害捕獲活動に対し、予算枠を十分に確保し引き続き支援する。 ■ 持続型捕獲モデル実証事業(拡充) 高度な技術を有する捕獲者等を育成し、ニホンジカの生息や繁殖に適した局所的な地域を対象にした効率的な捕獲手法や捕獲個体のジビエフル活用を図るため、持続可能な循環型の仕組みづくりを確立する。	鳥獣対策・ジビエ振興室
		・ シカ肉の消費を促進するため、ジビエ振興策を推進します。(P54)	30	128	・ ジビエを提供する飲食店の紹介(リーフレット、県ブログ)や県内のワインイベントにてジビエの提供 ・ 首都圏における商談会への参加やホテルのワインイベントでジビエの試食提供 ・ 県内ラジオ番組におけるPR ・ 県外の百貨店等で開催している信州物産展等において、ジビエを提供する飲食店を掲載したリーフレットを配布	設定なし	・ ジビエそのものの認知は高まりつつあるが、適切に処理されず食べられていた時代の悪いイメージ(臭い、不味い、不衛生)が固定観念となって普及拡大の足かせとなっている。	継続	・ 課題の固定観念を払拭し、観光資源としても活かされるよう県内外に向けたプロモーションを図る。	営業局
					■ 信州ジビエ総合振興対策事業 (うち信州ジビエ生産体制整備) ・ 信州ジビエの需要増加や安定的な市場流通を図るため、衛生管理の行き届いた質の高いジビエ生産に係る施設整備や販路開拓等の体制整備を支援 ■ 信州ジビエ総合振興対策事業 (うち信州ジビエ流通体制整備事業) ・ ジビエ流通・消費、衛生管理の専門家を通じ販路開拓や流通体制の整備を実施するほか、新たに義務化される食肉加工施設の衛生管理体制の整備を支援	■ アウトプット指標 ・ ニホンジカの食肉生産量 目標値: 前年以上(2022年度) 直近値: 56.4トン(2020年度) (参考) 55.2トン(2019年度)	・ コロナ禍により、観光産業や外食産業の停滞により需要が激減している。	継続	■ 信州ジビエ総合振興対策事業(継続) (うち信州ジビエ生産体制整備) ■ 信州ジビエ総合振興対策事業(継続) (うち信州ジビエ流通体制整備事業) ・ 営業局や観光部と連携し、日常生活において身近な食材としての地位の確立と、長野県の自然環境を存分に活かし観光目的のアイテムとなるような販売戦略に取り組む必要がある。	鳥獣対策・ジビエ振興室
					・ 個体数調整(有害鳥獣捕獲を含む。)に従事し捕獲する者の育成・確保を図ります。(P54)	31	127	■ ハンターデビュー支援事業 ・ 加害鳥獣捕獲の担い手となる捕獲者(狩猟免許所持者)の新規確保及び地域への定着を支援	■ アウトプット指標 ・ 鳥獣被害対策実施隊のうち狩猟免許取得者数 目標値: 3,900人(2027年度) 直近値: 3,684人(2020年度)	・ 鳥獣被害対策実施隊員の高齢化による狩猟者不足により、加害鳥獣の捕獲者数の維持が難しくなる。

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略2 豊かなふるさとを自然を、連携と協働で保全する【守る】	○ 策 外来種対	・生態系の攪乱(かくらん)、遺伝子汚染、感染症、農林業被害などのおそれがあるため、外来生物被害予防三原則に基づき、その普及啓発及び取組を推進します。(P54)	32	98	■外来生物戦略構築事業 ・信州の生態系や県民の暮らしを脅かす外来種の特性と防除方法をまとめた「長野県版外来種対策ハンドブック」を作成し、普及啓発を実施。	設定なし	・高い繁殖能力による分布拡大や、作業努力を上回る再生能力に対し、地域等の駆除活動が追いついていない。	継続	■駆除活動の普及啓発 ・地域の駆除活動を主導的な立場で進める担当者や地域リーダー向けに講習会を実施。ハンドブック等を活用し、活動を担う人材への認識向上により、地域で取組む駆除活動の促進を図る。	自然保護課
		・外来種による生態系攪乱(かくらん)を防ぐため、駆除活動や違法放流防止対策等を推進します。(P54)	33	98, 174, 175	■外来生物戦略構築事業 ・信州の生態系や県民の暮らしを脅かす外来種の特性と防除方法をまとめた「長野県版外来種対策ハンドブック」を作成し、普及啓発を実施。	設定なし	・高い繁殖能力による分布拡大や、作業努力を上回る再生能力に対し、地域等の駆除活動が追いついていない。	継続	■駆除活動の普及啓発 ・地域の駆除活動を主導的な立場で進める担当者や地域リーダー向けに講習会を実施。ハンドブック等を活用し、活動を担う人材への認識向上により、地域で取組む駆除活動の促進を図る。	自然保護課
		■外来魚等食害防止対策事業 ・漁協が行うブラックバスなどの駆除活動に対する支援 ■技術指導事業 ・水試による駆除活動に対する技術指導の実施			設定なし	・河川・湖沼において魚食性の外来種が確認されている。	継続	■今後も同様の取組を継続する ・駆除活動に対する補助事業や、効率的な駆除活動に向けた技術指導を引き続き実施。 ・関係団体と連携して、違法放流の防止を推進。	園芸畜産課	
		・農林水産業への被害、病原体の媒介等さまざまな影響が懸念される外来種のうち、特に問題の大きいものについて、継続的なモニタリング調査を通しての現状把握とその対策について検討します。(P54)	34	97	■外来生物戦略構築事業 ・アライグマによる農作物被害、水産畜産被害、人獣共通感染症、寺社仏閣等建物被害が懸念されており、目撃、捕獲情報から現地調査や解剖により、県内の定着段階の変化を把握するモニタリングを実施している。 (参考) ・アライグマ定着モニタリング(2017～2021年度)	設定なし	・アライグマの定着分布の拡大が懸念される。	継続	■生態系等に与える影響の大きい外来種への対策 ・県内の定着分布の拡大が懸念されているアライグマ等に対し、モニタリング調査及び、駆除方針の策定により、地域住民への啓発と駆除活動を促進	自然保護課
		・特に環境に配慮する地域においては、緑化の際に、植物の種子を含まない無種子タイプの資材を用いることにより、周辺に自生する植物の自然侵入と定着を促し外来植物による影響を軽減します。(P54)	35		■農業農村整備事業 ・法面等の緑化にあたり、無種子タイプの資材を用いることにより、周辺に自生する植物の自然侵入と定着を促す。	設定なし	特になし	継続	・今後も同様の取組を継続する	農地整備課
		・公共工事における緑化において、周辺に自生する植物の自然侵入と定着を促し外来植物による影響を軽減			設定なし	特になし	継続	・引き続き、公共工事における緑化において、周辺に自生する植物の自然侵入と定着を促し外来植物による影響を軽減します。	技術管理室	
■自然侵入促進工 ・自然生態系の回復を考慮し、種子を含まない植生マット(ネット)等の二次製品を利用するほか、種子を用いない客土吹付等を実施	設定なし	・施工にあたっては、植生基材吹付工(厚層基材吹付工)や自然侵入促進用として開発された植生マット等の資材を利用し、耐侵食性の確保に配慮する必要がある。			拡充	■森林表土利用工を追加 ・施工地周辺の森林の表土(土壌)に含まれる休眠種子の活用等を行う森林表土利用を選定する。	森林政策課			

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略2 豊かなふるさとの自然を、連携と協働で保全する【守る】	○ 地域固有性への配慮	・ 同一の種であっても遺伝的に異なる個体への配慮が必要であることの普及啓発を促進します。(P55)	36		■遺伝子の多様性の普及啓発 ・同一の種であっても、個体ごとの遺伝子の組合せは生息する分布の地域により違うことがある事を県ホームページで紹介 ・保護増殖にあたっては、保全団体等との協働による遺伝子解析を行い、遺伝子の攪乱を防止 (参考) ・富士見町ヒヤツリ遺伝子解析(2020年) ・千曲市オオルリジミ遺伝子解析(2021年)	設定なし	・県ホームページの閲覧者が限定的であり、発信力が低い。	継続	■生物多様性学習コンテンツの制作 ・生物多様性に関する総合的な情報を発信するポータルサイトを開設し、県民の生物多様性の魅力・価値の認知度を高め、保全の意識を醸成	自然保護課
		・ 植物などを観光資源とする際は、移入に頼らない地域の固有性を尊重した取組を推奨します。(P55)	37		■ホットスポット保全対策事業 ・霧ヶ峰のニッコウキスゲや、美ヶ原のヤナギランを代表する地域の草原環境を維持し、多様な植生をもって、昆虫等の棲み家を保全するためニホンジカ侵入防止柵を設置する地域の活動を支援 (参考)2020年度実績 ・地域協議会との協働による電気柵の設置:880m ・忌避剤を活用した防除試験 1箇所(美ヶ原)	設定なし	・ニホンジカの生息数は増加傾向であり、依然として食害が懸念されると共に、防護柵の既存箇所の老朽化や、保全箇所が一部の区域に留まっている。	継続	■地域の固有性を尊重した取組を推奨 ・ニホンジカ侵入防止柵の老朽箇所の改修や保全区域の拡大等の保護対策を実施	自然保護課 観光誘客課
	○ 化学物質の抑制	・ 化学物質や排水等を生態系機能と生物多様性に有害としない排水基準値まで抑えます。(P55)	38	153	・下水道、農業集落排水施設及び浄化槽の生活排水対策を推進	■アウトカム指標 汚水処理人口普及率(下水道、農業集落排水、浄化槽、コミュニティ・プラント等の汚水処理施設の普及人口率) 目標値:99.0%(2022年度) 直近値:98.0%(2020年度)	・未普及地域の早期解消	継続	・集合処理施設の整備完了時期を見据えた整備を進める。 ・人口減少を踏まえた整備手法の最適化(事業エリアの見直し)。 ・浄化槽の計画的な整備	生活排水課
		・ 化学合成農薬の使用を減らし、生物的防除(天敵導入)や耕種的防除(輪作体系)などを総合的に組み合わせた「総合的病害虫・雑草管理」(IPM: Integrated Pest Management)を推進します。(P55)	39	119	■GAP・環境農業総合対策事業(環境にやさしい農業推進事業) ・IPMに向けた現地実証ほの設置 ※IPM:農作物に有害な病害虫・雑草を利用可能な全ての技術(農薬も含む)を総合的に組み合わせで防除すること	設定なし	・IPMの推進には、投下労力、経費を抑えつつ農産物の生産性に支障のない技術確立、労力や経費に見合った価格設定と販売先の確保が必要。	継続	■今後も同様の取組を継続する ・国交付金を活用した産地単位の実証を支援 ・IPMに係る新技術の開発と普及	農業技術課
		・ 天敵を用いた病害虫防除やたい肥などの有機性資源を利用した、環境にやさしい農業を支援します。(P55)	40	119	■GAP・環境農業総合対策事業(環境にやさしい農業推進事業) ・化学肥料、化学合成農薬を5割以上削減した農産物を県が認定(信州の環境にやさしい農産物認証制度) ・地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取組む農業組織等を支援	■アウトカム指標 ・化学肥料・農薬を原則5割以上削減し、環境保全に資する技術に取り組む面積(信州の環境にやさしい農産物認証取得面積) 目標値:706ha(2022年度) 直近値:623ha(2020年度)	・環境にやさしい農業技術は、掛かり増しとなる労力や経費に相応した販売価格の設定と販売先の確保が必要。	拡充	■ゼロカーボン戦略を踏まえた環境にやさしい農業の推進 ・国交付金の活用による有機農業を含む環境にやさしい農業の面的拡大を推進 ・市町村が主体となり行う有機農業産地づくりに係る取組を支援 ・IPM等、環境にやさしい栽培技術の開発・普及 ・実需者、消費者への理解の醸成	農業技術課
		・ 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染を防止するため、適正施肥や家畜排せつ物の適正処理など窒素負荷低減対策手法の普及を推進します。(P55)	41	119	■GAP・環境農業総合対策事業(環境にやさしい農業推進事業) ・適正施肥や有機物の有効活用等に係る土づくり研修会の開催、つちづくりガイドブックの策定	設定なし	・未利用有機物の農地への還元については、過剰施用とならないよう定期的な土壌診断と適正施肥に向けた指導が必要。	継続	■今後も同様の取組を継続する ・土壌分析に基づく適正施肥の推進	農業技術課
		・ 農業生産活動による環境への負荷を低減するため、化学合成農薬や化学肥料の使用量を5割以上削減した上で、生物多様性へ取り組む販売農家等を支援します。(P55)	42	119	■GAP・環境農業総合対策事業(環境にやさしい農業推進事業) ・化学肥料、化学合成農薬を5割以上削減した農産物を県が認定(信州の環境にやさしい農産物認証制度) ・地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業組織等を支援	■アウトカム指標 ・化学肥料・農薬を原則5割以上削減し、環境保全に資する技術に取り組む面積(信州の環境にやさしい農産物認証取得面積) 目標値:706ha(2022年度) 直近値:623ha(2020年度)	・環境にやさしい農業技術は、掛かり増しとなる労力や経費に相応した販売価格の設定と販売先の確保が必要。	拡充	■県ゼロカーボン戦略を踏まえた環境にやさしい農業の推進 ・国交付金の活用による有機農業を含む環境にやさしい農業の面的拡大を推進 ・IPM等、環境にやさしい栽培技術の開発・普及 ・実需者、消費者への理解の醸成	農業技術課

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略2 豊かなふるさとの自然を、連携と協働で保全する【守る】	○ 地球温暖化対策等	・ これまでの地球温暖化対策全般を見直し、より実効性の高い施策に再構築します。(P55)	43	44-89	・2013年2月に環境エネルギー戦略を策定。 2018年3月に同戦略の中間見直しを実施 ・2021年6月にゼロカーボン戦略を策定	■アウトカム指標 ・県内の温室効果ガス総排出量 目標値:13,738t-CO2(2019年度)※ 直近値:14,899t-CO2(2017年度) ※第四環境基本計画の目標値	・ゼロカーボン戦略に掲げる2030年度目標(温室効果ガス正味排出量6割減(2010年度比))の達成 ・2050ゼロカーボンの達成	拡充	・ゼロカーボン戦略に基づき、交通・建物・産業・再生可能エネルギー等の各重点分野の取組を加速していく。	環境政策課
		・ 業務・家庭・産業・運輸、廃棄物の部門別に、エネルギー管理の徹底や省エネ設備の導入などの対策を推進します。(P55)	44	44-59	・長野県ゼロカーボン戦略に基づき、各部門別にエネルギー管理の徹底や省エネ設備の導入を支援	■アウトカム指標 ・温室効果ガス正味排出量 目標値:622万t-CO2(2030年度) 2010年度比で60%の削減 直近値:1,349万t-CO2(2019年度) 2010年度比で13%の削減	・ゼロカーボン実現に向けた更なる省エネ等の推進	拡充	■ゼロカーボン戦略の推進 ・長野県ゼロカーボン戦略に基づき、各部門別にエネルギー管理の徹底や省エネ設備の導入等を引き続き推進	ゼロカーボン推進室
		・ 太陽光、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの普及拡大を推進します。(P55)	45	67-70	・長野県ゼロカーボン戦略に基づき、屋根上太陽光発電及び小水力発電等の導入を推進	■アウトカム指標 ・県内の再生可能エネルギー生産量 目標値:4.1万TJ(2030年度) 直近値:2.8万TJ(2019年度)	・ゼロカーボン実現に向けた更なる再生可能エネルギーの普及拡大	拡充	■ゼロカーボン戦略の推進 ・長野県ゼロカーボン戦略に基づき、屋根上太陽光発電及び小水力発電等の導入を引き続き推進	ゼロカーボン推進室
		■農業農村整備事業 ・農業水利施設の更新に併せ、小水力発電施設の整備を行う。			■アウトプット指標 ・農業用水を活用した小水力発電の設備容量 目標値:4,000kW(2022年度) 直近値:3,613kW(2020年度)	・大規模な水利施設については、小水力発電の適地調査を実施し結果を公表しているが、中小規模の水路については適地の把握をしていない。	■今後も同様の取組を継続する ・中小規模の農業用水について発電の適地調査を行い、その結果を施設管理者および発電事業者へ情報提供	農地整備課		
		■木材産業成長産業化促進対策事業 県産材を活用した木質バイオマスの利用を促進 ・木質バイオマス利用促進施設の整備			■アウトカム指標 ・木質バイオマス生産量 目標値:232千m3(2022年) 直近値:104千m3(2020年)	・森林資源の成熟に伴い、県内における素材生産量は確実に増加傾向にあるが、木質バイオマスの生産量をさらに拡大するため、チップ、ペレット、薪等の木質バイオマスの利用促進が必要となっている。	・民間事業者等からの事業要望に応じて施設整備等を支援	県産材利用推進室		
		・ 温室効果ガスの吸収源としての森林整備を推進します。(P55)	46	85	■信州の森林づくり事業 ・ 県土の保全、水源のかん養等のために適切かつ計画的な森林整備を支援 ・ 間伐等森林整備に対する補助	■アウトプット指標 ・ 民有林の間伐面積 目標値:60,800ha(2018~2022年度) 直近値:29,466ha(2018~2020年度)	・木材価格の長期に渡る低迷等により、森林所有者の森林への関心が低下している中、健全な森林を維持していくためには、喫緊に必要な森林整備を推進し、「伐って、植えて、育てる」という森林・林業のサイクルを取り戻す必要がある。	検討中	■長野県森林づくり指針の見直しが行なわれることから、今後の方向性については、検討中(今後、間伐を主体とする森林整備から、主伐・再造林を主とする森林整備への移行が進むことから、間伐面積については、減少すると思われる。)	森林づくり推進課
		・ 循環型社会の形成を目指し3R(Reduce 発生抑制、Reuse 再使用、Recycle 再生利用)の取組を推進します。(P55)	47	82	■市町村等へ啓発 ・市町村向け及び事業者向け研修会の開催による普及啓発	設定なし	・一般廃棄物の排出量は減少しているが、産業廃棄物については微増している	継続	・信州プラスチックスマート運動の展開により、温室効果ガス排出量を削減し、気候変動を緩和する。 ・4Rの推進、とりわけリデュース、リユースの2Rを積極的に進めることにより、温室効果ガス排出量を削減し、エネルギー消費を抑制する。	資源循環推進課
・ 県事業における温室効果ガスの排出を抑制します。(P55)	48	52	・2016年2月に策定した第5次長野県職員率先実行計画に基づき、省エネ及び再エネの普及拡大の取組を実施 ・2021年6月に第6次長野県職員率先実行計画を策定	■アウトカム指標 ・県の業務における温室効果ガス排出量 目標値:64,841t-CO2(2020年度)※ 直近値:64,557t-CO2(2020年度) ※第5次職員率先実行計画の目標値	・第6次長野県職員率先実行計画に掲げる2030年度目標(温室効果ガス正味排出量6割以上減(2010年度比))の達成	拡充	■第6次長野県職員率先実行計画の推進 第6次長野県職員率先実行計画に基づき、県有施設のZEB化やLEDへの転換のほか、環境性能の高い公用車(EV・FCV)や再生可能エネルギーの導入等を推進	ゼロカーボン推進室		

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略3 自然・生き物に感謝し、その恩恵を享受する【活かす】	○ 里山の活用	・長野県の豊かな観光資源でもある草原の環境の維持、再生活動を促進します。(P56)	49		<ul style="list-style-type: none"> ■ホットスポット保全対策事業 草原環境におけるニホンジカ食害防止対策等を実施。 ・地域との協働による電気柵の設置 ・忌避剤を用いた新たなシカ食害防止策の検討 (参考)2020年度実績 ・地域協議会との協働による電気柵の設置:880m ・忌避剤を活用した防除試験 1箇所(美ヶ原) 	設定なし	・ニホンジカの生息数は増加傾向であり、依然として食害が懸念されると共に、防護柵の既存箇所の老朽化や、保全箇所が一部の区域に留まっている。	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■草原の状況に応じた保護対策 ・草原における希少種の生息状況に応じて、電気柵の設置等の保護対策を実施 	自然保護課
		・森林の癒し効果を観光や医療などに活かします。(P56)	50	109	<ul style="list-style-type: none"> ■森林セラピー推進事業 全国65箇所の基地のうち、県内に10箇所(最多)が所在する「森林セラピー県」として、森林セラピーの利用を促進するため、関連する産業(観光、健康、環境、産業)との連携の強化とセラピー基地等の魅力向上を図る。 ・コーディネーターの育成 ・森林セラピー基地の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■アウトプット指標 ・施設整備 目標値:全10基地への整備(2022年度) 直近値:8基地(2020年度) ■アウトカム指標 ・事業の実施を通じ、コーディネーターやガイドを活用した森林セラピー基地の利用者の増加 目標値:10,000人(2022年度) 直近値:2,758人(2020年度) (参考)7,195人(2019年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い森林セラピープログラムの提供を行うための人材育成が必要。 ・施設の老朽化が見られるため、施設整備への要望が大きい。 ・コロナ禍による来場者の減と、アフターコロナ、ウィズコロナ対応 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■各基地の中核的な役割を担うコーディネーターを段階的に育成する。 ガイド等については、2020年度に制作したガイドツールを利用し、観光部・環境部と育成の連携を行うとともに、レベルの平準化、地域の基地等での活躍の場の創出を行うことにより、継続的な活動が可能な受講者を多く確保できるよう取り組む。 ■基地毎の事業量も精査しつつ、必要な施設整備やコロナ対策を実施する。 	信州の木活用課 観光誘客課
		・河川や水路、耕作放棄地等を中心にビオトープとして整備します。整備にあたっては教育機関と連携を図り、子ども達と生き物の触れ合いの場づくりとなることを目指します。(P56)	51		<ul style="list-style-type: none"> ■農業農村整備事業 ・水路や耕作放棄地を含む農地の整備にあたり、市町村、農業者及び地域住民と協議が整った場合は、ビオトープとしての整備を行う。 	設定なし	・ビオトープとしての整備により、施設の維持管理負担の増加につながる可能性がある	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■必要に応じて取り組む ・関係者による事前協議の実施 ・「長野県農業農村整備環境対策指針」等に基づいた整備 	農地整備課

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略3 自然・生き物に感謝し、その恩恵を享受する【活かす】	○ 環境と共生する農林業の振興(農業)	・ 環境にやさしい農業を実践するエコファーマーの育成など、環境と調和する農業に関する知識や技術の普及を推進します。(P56)	52	119	■GAP・環境農業総合対策事業の環境にやさしい農業推進事業) ・IPM等に係る研修会の開催	設定なし	・県、JAグループ等、農業現場の指導者全体が有機農業を含む環境にやさしい農業の普及に係る技術の共有が必要	継続	■今後も同様の取組を継続する ・IPMや有機農業に係る指導者の養成 ・指導機関における技術の共有	農業技術課
		・ 里山における中山間地域等直接支払制度等によるコストの補償を拡充します。(P56)	53	119	■多面的機能支払事業及び中山間地域等直接支払事業 ・活動組織の保全管理活動を支援	■アウトプット指標 ・活動面積 目標値: 49,800ha(2022年度) 直近値: 45,986ha(2020年度)	・集落をまとめるリーダーの不足や、過疎化・構成員の高齢化の進行による活動への参加人数が不足している。	継続	■今後も同様の取組を継続する ・国の制度を活用し保全管理活動を支援 ・活動継続に向け、指導者の育成、地域住民参加型組織への移行、活動組織の広域化等による事務負担の軽減などについて支援 ・2023年度以降の数値目標の設定未定	農村振興課
		・ 中山間地域で積極的に農業生産活動を行う農業者などの活動を支援するとともに、農業生産基盤や農村生活基盤の整備を推進します。(P56)	54	119	■農業農村整備事業 ・中山間地域において、地域の特色を活かした農業生産基盤や農村生活基盤の整備を実施する。	設定なし	特になし	■今後も同様の取組を継続する ・「環境と共生」するための事業内容について、市町村や地域住民と十分検討した上で実施	農村振興課 農地整備課	
		・ 遊休農地の解消活動や農業生産を維持できる条件整備、市民農園などの整備を支援します。(P56)	55	119	■農地中間管理機構活用遊休農再生事業及び農地中間管理機構関連農地整備事業 ・遊休農地の再生活動を支援	■アウトプット指標 ・荒廃農地解消面積 目標値: 1,000ha(2022年度) 直近値: 1,175ha(2020年度)	・再生利用における地域住民の合意形成が不十分な地域がある。	継続	■今後も同様の取組を継続する ・国の制度を活用し、遊休農地の再生活動を支援 ・再生利用のほか、再生困難な農地は非農地判断を行う。 ・人・農地プランの実質化を通じた取組を強化する。	農村振興課
		・ 水田生物多様性の保全の重要性を評価し支援します。(P56)	56	119	■GAP・環境農業総合対策事業の環境にやさしい農業推進事業(生物多様性保全効果調査) ・水田における生物多様性調査	設定なし	・地域毎の生態系、気象環境に即した評価基準及び農業者自らが実践できる調査方法の策定が必要	継続	■今後も同様の取組を継続する ・国事業を活用した評価基準の検討	農業技術課
		・ 生態系や景観に配慮した水路等の整備を推進します。(P56)	57	173	■農業農村整備事業 ・農業用水路等の整備にあたり、市町村、農業者及び地域住民と協議の上、生態系や景観に配慮した工法を採用する。	設定なし	・生態系や景観に配慮した工法の採用が、施設の維持管理負担の増加につながる可能性がある	継続	■今後も同様の取組を継続する ・関係者による事前協議の実施 ・「長野県農業農村整備環境対策指針」等に基づいた整備	農地整備課
		・ 農業系バイオマス利活用の取組を推進します。(P56)	58	159	■GAP・環境農業総合対策事業の環境にやさしい農業推進事業(自然循環型農業定着促進事業)及び食料産業・6次産業化交付金事業 ・水稲もみ殻を活用した土壌への炭素貯留の検証 ・農業系バイオマス発電、リサイクル等に取組む事業者を支援	設定なし	・農業分野におけるゼロカーボン対策として、農業者への理解の醸成が必要。 ・バイオマス発電等、市町村のバイオマス産業都市計画に沿った原料供給、利用、還元までの一貫した体制整備が必要。	継続	■今後も同様の取組を継続する ・県ゼロカーボン戦略及び国のみどりの食料システム戦略を踏まえ、農業者への負担や営農活動に支障が出ない取組みから推進	農業技術課

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略3 自然・生き物に感謝し、その恩恵を享受する【活かす】	○ 環境と共生する農林業の振興(林業)	・長野県森林づくり指針に基づく施策を推進します。(P56)	59	121-124, 130-132	個別の項目を参照					森林政策課
		・公益的機能の高度発揮をめざす森林づくりでは、将来の針広混交林化などを基本とし、間伐などの森林整備の推進を図ります。(P56)	60	130	■信州の森林づくり事業 ・県土の保全、水源のかん養等のために適切かつ計画的な森林整備を支援 ・間伐等森林整備に対する補助	■アウトプット指標 ・民有林の間伐面積 目標値: 60,800ha(2018~2022年度) 直近値: 29,466ha(2018~2020年度)	・木材価格の長期に渡る低迷等により、森林所有者の森林への関心が低下している中、健全な森林を維持していくためには、喫緊に必要な森林整備を推進し、「伐って、植えて、育てる」という森林・林業のサイクルを取り戻す必要がある。	検討中	・長野県森林づくり指針の見直しが行なわれることから、今後の方向性については、検討中(今後、間伐を主体とする森林整備から、主伐・再造林を主とする森林整備への移行が進むことから、間伐面積については、減少すると思われる。)	森林づくり推進課
		・木材生産機能の高度発揮を目指す森林づくりでは、持続的に森林資源の供給が可能となるよう、間伐のほか、林齢の多様な主伐や植栽も取り入れた森林づくりの推進を図ります。(P56)	61	130	■信州の森林づくり事業 ・県土の保全、水源のかん養等のために適切かつ計画的な森林整備を支援 ・間伐等森林整備に対する補助	■アウトプット指標 ・民有林の間伐面積 目標値: 60,800ha(2018~2022年度) 直近値: 29,466ha(2018~2020年度) ・民有林における主伐・再造林の面積 目標値: 600ha(2022年度) 直近値: 282ha(2020年度)	・木材価格の長期に渡る低迷等により、森林所有者の森林への関心が低下している中、健全な森林を維持していくためには、喫緊に必要な森林整備を推進し、「伐って、植えて、育てる」という森林・林業のサイクルを取り戻す必要がある。	検討中	・長野県森林づくり指針の見直しが行なわれることから、今後の方向性については、検討中(今後、間伐を主体とする森林整備から、主伐・再造林を主とする森林整備への移行が進むことから、間伐面積については、減少すると思われる。)(今後、主伐・再造林を推進していく必要があることから、主伐・再造林面積については、増加すると思われる。)	森林づくり推進課
		・集落周辺の里山林では、零細な森林所有者が多いため、地元自治会等の協力を得ながら施業の集約化を行い、間伐等の森林整備を推進します。(P56)	62	121	■地域で進める里山集約化事業 ・小規模個人有林、不在村者所有林が多い里山の森林整備を推進するため、森林整備実施予定地の森林所有者の合意形成等を推進 ・整備が必要な里山等の集約化	■アウトプット指標 ・本事業による集約化実施面積 目標値: 350ha(2020年度) ※単年度目標 直近値: 330ha(2020年度) ■アウトカム指標 ・防災・減災のために必要な里山の間伐 目標値 4,300ha(2018~2022年度) 直近値 808ha(2020年度) ・地域住民等の主体的な参画による里山の整備・利活用 目標値 1,500ha(2018~2022年度) 直近値 81ha(2020年度)	・小規模な個人有林等の集約化が引き続き課題となっている。 ・集約化後の森林整備を確実に実施するための財源や担い手の確保が重要。	継続	・集約化実施後の要件としている「森林整備」は間伐に限定せず、下草刈りや更新伐等多様な森林整備に対応できることとしているため、地域のニーズや森林の現況に応じた柔軟かつ積極的な集約化を後押しする。	信州の木活用課
		・地域における搬出間伐の効率化のための団地化・集約化及び林内路網の整備等を行います。(P56)	63	121	■公共林道事業、森林整備に直結する作業道整備事業等 ・森林資源の適切な管理と持続的な利用に資する林道、作業道等の整備	■アウトプット指標 ・林内路網密度 目標値: 21.6m/ha(2022年度) 直近値: 21.4m/ha(2020年度) ・林内作業道等延長 目標値: 3,497km(2020年度) 直近値: 3,860.6km(2020年度) ■アウトカム指標 ・素材(木材)生産量 目標値: 800千m3(2022年度) 直近値: 570千m3(2020年度)	・近年、災害が多発傾向しており、災害復旧や維持管理に多大な労力、費用を要している	継続	・国の補助制度を最大限活用し、既存の林内路網を強靱化するとともに、災害に強い路網整備を目指す ・林内路網(林道)のデジタル情報収集調査を行い、効率的、効果的な森林整備に繋げる	信州の木活用課
		・林業の担い手の確保を進めます。(P56)	64	122	■林業労働力対策事業 ・林業就業者確保や林業事業者合理化のための、就業説明会やガイダンス、セミナーの開催 ・事業の効率化、雇用管理体制改善を一体的に行う事業者の認定による資質向上	■アウトプット指標 ・林業就業者数 目標値: 2,200人(2022年度) 直近値: 1,449人(2020年度) ■アウトカム指標 ・素材(木材)生産量 目標値: 800千m3(2022年度) 直近値: 570千m3(2020年度)	・労働災害の発生率の高さや他産業と比べ給与水準などの処遇が低位に留まっている。 ・若年層の林業の関心度が低い。	継続	・林業労働安全対策を主眼に、安全研修の強化による環境整備と、機械化等による生産性の向上を通じた就業者の働く環境と処遇の改善 ・動画やYouTubeを活用することで、若年層向けの林業の認知度の向上を図り、新規就業者の確保と認知度の向上を図る	信州の木活用課
		・林業分野でのバイオマス利活用技術の開発や、特用林産物の施設栽培における効率的なエネルギー利用技術の開発等を推進します。(P56)	65	124	・環境エネルギー分野の技術やノウハウの産業化に向けて、関係者間で認識を共有するための勉強会を開催 ・環境エネルギー分野の産業化研究会を部局連携で設置 ■普及指導事業等 ・ペレットストーブ、ペレットボイラーの導入等の普及啓発や、簡易な精油採取装置の開発・普及など、林地残材等のバイオマス資源の利用促進を図る。	設定なし ■アウトプット指標 ・バイオマス利用量 目標値: 232千m3(2022年度) 直近値: 104千m3(2020年度) ■アウトカム指標 ・素材(木材)生産量 目標値: 800千m3(2022年度) 直近値: 570千m3(2020年度)	・事業者の相談に随時応じる体制や、関係部局の連携強化が必要 ・更なる林地残材等の活用のため、低質材を林地から搬出するための路網作設や支援策等が必要	継続	・引き続き、県内事業者による環境エネルギー分野での技術やノウハウの産業化に向けた取組を関係団体や関係部局による連携体制により支援していく。 ・林地残材等のバイオマス資源の利活用を促進するため、ペレットストーブ等の利用拡大、精油等の特用林産物の活用に関する普及啓発を継続	ゼロカーボン推進室 信州の木活用課 県産材利用推進室

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略3 自然・生き物に感謝し、その恩恵を享受する【活かす】	○ 観光利用との調和	・ エコツーリズムの推進を通して、観光客に地域固有の自然環境の魅力や価値を伝えることで自然環境の保全を目指します。(P57)	66	106	■信州ネイチャーセンター構築事業 ・自然保護センターをエコツーリズムの拠点とするため、拠点整備やエコツアーガイド人材を育成	■アウトプット指標 ・エコツアーガイド育成 目標値: 80人(2022年度) 直近値: 29人(2019年度) ■アウトカム指標 ・自然公園利用者数 目標値: 3,743千人(2021年度) 直近値: 2,289千人(2020年度)	・各自然保護センターの横連携が不足 ・新型コロナの影響により人材育成研修の開催中止	拡充	■自然保護センター、他機関のビジターセンターとの連携強化 ・県内他のビジターとの広域連携の検討 ・テレビ会議、動画などICTを活用した研修会の開催 ■霧ヶ峰自然保護センター及び御嶽山ビジターセンターにおいて、指定管理者制度により、民間のノウハウを活用した施設経営や体験プログラム提供等によるエコツーリズムの拠点施設化を推進する。	自然保護課
		・ 生物多様性に関する深い長野県の地形や地質、地史的背景の特徴や魅力を地域の新たな観光資源として活用します。(P57)	67	101	■自然公園施設等整備事業、ふるさと信州寄付金等活用山岳環境保全事業 ・山岳環境の保全と利用環境の向上に向けて、国、県、市町村、山小屋等関係団体等多様な主体が関わり、自然公園施設を整備	■アウトプット指標 ・登山道の要整備箇所解消 目標値: 493箇所(2022年度) 直近値: 353箇所(2020年度) ・環境配慮型トイレの整備 目標値: 88.0%(2022年度) 直近値: 85.2%(2020年度)	・国の補助金内示額の減少により、市町村が管理するトイレ等の施設整備の進捗が上がらない。	継続	■国に対して、施設整備に必要な費用に対する補助を要望	自然保護課 観光誘客課
		・ 都市農村交流施設や滞在型市民農園などを活用し、農林業体験などグリーン・ツーリズムの促進を図ります。(P57)	68		・棚田を活用した交流活動や、地域食材の観光分野での活用など、農業と観光の連携促進に向けた地域の取組を支援	設定なし	・地域の食や農の観光分野での活用に取り組む団体の連携の強化や情報の発信	継続	■今後も同様の取組を継続する ・都市農村交流や農林漁業体験の取組の情報発信、連携強化に向けた取組を推進	農産物マーケティング室
	○ 地産地消等の推進	・ 選択する消費者との連携のしくみづくり(地産地消、環境に配慮した商品)を推進します。(P57)	69		■信州・食の“地産地産”推進事業 ・飲食店と連携した地域食材フェアの開催や、カタログ販売・ロゴマークの活用等による民間企業と連携した啓発普及のほか、ホームページ等を活用してエンカル消費の推進に向けた情報を発信	設定なし	・地産地消や環境に配慮した商品の推進に向け、SDGsやゼロカーボンの観点から、引き続き消費者の理解醸成を進めて行く必要がある	継続	■今後も同様の取組を継続する ・SDGsやゼロカーボンなど、社会情勢の変化を踏まえ、地産地消や環境に配慮した農産物の消費拡大に向けた情報発信を推進	農産物マーケティング室
		・ 県産農産物の地産地消を推進します。(P57)	70		■信州・食の“地産地産”推進事業 県産農産物の供給拠点である農産物直売所の運営管理能力の向上、機能強化に向けたセミナーやワークショップの開催のほか、コロナ禍で影響を受けた食材の消費拡大に向けた地産地消フェアを実施	設定なし	・農産物直売所の規模拡大や経営者の高齢化等を踏まえた運営面の維持、強化のほか、地産地消に向けた生産者、直売所、流通事業者、実需者等を含めた連携体制の強化が必要	継続	■今後も同様の取組を継続する ・農産物直売所の運営面での維持、強化、関係団体との連携強化に向けた取組を推進	農産物マーケティング室
		・ 信頼性の高い県産材製品を安定的に生産・供給する体制を整備するとともに、利用拡大を進め生産・流通コストの低減を図ります。(P57)	71	86, 124	■木材産業成長産業化促進対策事業 ・品質確かな県産材製品を安定的に生産供給する体制の構築と、県産材を活用した木質バイオマスの利用を促進 ・木材加工流通施設の整備 ・木質バイオマス利用促進施設の整備	■アウトカム指標 ・素材(木材)生産量 目標値: 800千m3(2022年度) 直近値: 570千m3(2020年度) ・県内の製材品出荷量 目標値: 155千m3(2022年度) 直近値: 91千m3(2020年度) ・木質バイオマス生産量 目標値: 232千m3(2022年度) 直近値: 104千m3(2020年度)	・森林資源の成熟に伴い、県内における素材生産量は確実に増加傾向にあるが、県産材の出荷量や木質バイオマスの生産量をさらに拡大するため、県産材の加工・流通の体制整備と事業者の育成及びチップ、ペレット、薪等の木質バイオマスの利用促進が必要となっている。 ・2021年春から外材の調達に困難となり、国産材需要が急激に拡大したことから、これに応じた供給体制の構築が必要となっている。	継続	・民間事業者等からの事業要望に応じて施設整備等を支援	県産材利用推進室
		・ 県産材としての品質を確保するための製品認証を行い、県産材を活用した産業の活性化を図ります。(P57)	72	86, 124	■県産材活用加速化推進事業 木材資源の循環利用の仕組みを構築するため、県産材活用の加速化を図る緊急度の高い取組を推進 ・JAS製材品供給拡大支援	■アウトプット指標 ・JAS認証支援企業数 目標値: 6社(～2022年度) 直近値: 2社(～2020年度) ■アウトカム指標 ・素材(木材)生産量 目標値: 800千m3(2022年度) 直近値: 570千m3(2020年度) ・県内の製材品出荷量 目標値: 155千m3(2022年度) 直近値: 91千m3(2020年度)	・住宅着工戸数の減少が見込まれることから、非住宅分野への木材利用を進めているものの、規模・仕様から強度や品質が客観的に示されるJAS製材品の供給工場は県内で3者のみである。 このため、県内の製材工場のJAS取得の取組に対し支援する必要がある。	継続	・製材工場等からの要望に応じて支援を実施(～2022年度)	県産材利用推進室
	・ 県内各地で進められている木育活動の推進を支援します。(P57)	73		■地産地産による木の香る暮らしづくり事業 ・地産地産による木に囲まれた地域づくり及び未来における県産材利用者づくりを推進 ・木工体験活動支援	■アウトプット指標 ・木工工作コンクール応募者数 目標値: 5,500人(2022年) 直近値: 2,913人(2020年) ■アウトカム指標 ・素材(木材)生産量 目標値: 800千m3(2022年度) 直近値: 570千m3(2020年度) ・県内の製材品出荷量 目標値: 155千m3(2022年度) 直近値: 91千m3(2020年度)	・大人になってから、木(木材)への親近感を醸成することは簡単ではないため、感受性豊かな子ども期における木工体験を通じて、木や木製品への接点をつくる必要がある。	継続	・森林づくり県民税を活用して事業継続(～2022年度)	県産材利用推進室	

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略4 日本の屋根から発信する【広める】	○ 生物多様性の主流化	・長野県の生物多様性の魅力・価値を認識し、発信し長野県内における認知度を高めます。(P58)	74		■イベント、HP等を活用した普及啓発 ・「きずなフォーラム」等のイベントや、県HP等を活用して、生物多様性の魅力・価値、保全の重要性を発信	■アウトカム指標 ・「生物多様性」の認識状況 目標値 50.0%(2020年度) 直近値 20.1%(2019年度)	・イベントを活用した普及啓発は、保護への理解度は高まるが、参加者が限定的である。 ・現行の「生物多様性」について解説しているコンテンツ(県戦略(冊子)、県HP)では、訴求力と発信力が低い。	拡充	■生物多様性学習コンテンツの制作 生物多様性に関する総合的な情報を発信するポータルサイトを開設し、県民の生物多様性の魅力・価値の認知度を高める	自然保護課
		・地域計画等の策定にあたっては、生物多様性の保全に配慮します。(P58)	75		■第五次国土利用計画(長野県計画) ■長野県土地利用基本計画 ・生物多様性の保全に配慮する方針を盛り込んだ。	設定なし	特になし	継続	・各個別規制による諸計画の上位計画として、生物多様性の保全への配慮方針を諸計画に反映させていきます。	総合政策課
		・都市計画にあたっては、都市計画区域マスタープランに生物多様性の保全に配慮する方針を示します。(P58)	76		■まちづくり推進費事業(都市計画推進費事業) ・都市計画法に基づく都市計画区域マスタープランの「主要な都市計画の決定の方針／自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針」に、生物多様性の保全に配慮する方針を記載	設定なし	特になし	継続	・引き続き、都市計画区域マスタープランに、生物多様性の保全に配慮する方針を記載する。	都市・まちづくり課
	○ 施策の拡充強化	・生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する、施策・体制・補助事業を推進します。(P58)	77		■保全活動支援事業 ・市民団体や学校が実施する保全活動に対して補助金を交付し、地域の主体的な活動を推進。 (参考)補助対象団体数 6団体(2021年)	設定なし	・保全団体は、資金面で零細的な団体が多く、活動の継続が困難。	継続	■保全活動の支援 ・補助制度により、保全団体の活動を支援	自然保護課
	○ 情報の発信	・レッドデータブックを始めとし長野県の生物多様性の情報を発信します。(P58)	78		■レッドリストの改訂 ・県内に生息する生き物の最新の状況を取りまとめたレッドリストを改訂、公開。	■アウトプット指標 目標値: 維管束植物、非維管束植物・植物群落編(2015年改訂) 脊椎動物、無脊椎動物編(2016年改訂) 直近値:目標値どおり改定	・動植物の生息状況は、人間活動や環境の影響をにより変化する。 ・閲覧者が限定的であり、発信力が低い。	拡充	■レッドリストの改訂 生息状況、環境の変化を踏まえて、適期にレッドリストの内容を見直す ■生物多様性学習コンテンツの制作 生物多様性に関する総合的な情報を発信するポータルサイトを開設し、県民の生物多様性の魅力・価値の認知度を高める。	自然保護課
		・大気・水質・土壌の汚染・汚濁状況について、県民に対して的確な情報提供を行います。(P58)	79	148, 180	■水質常時監視事業 ・水質汚濁防止法の規定に基づき、毎年度測定計画を国等と協議して策定 ・測定計画に基づき主要河川・湖沼の水質測定を実施(43河川15湖沼の100地点) ・測定結果を県HP等で公表	■アウトカム指標 ・河川環境基準達成率 目標値:98.6%(2022年度) 直近値:98.6%【39河川70地点中69地点で達成】(2020年度) ・湖沼環境基準達成率 目標値:53.3%(2022年度) 直近値:40.0%【15湖沼中6湖沼で達成】(2020年度)	・湖沼の環境基準達成率について近年は横ばいが続いており、目標値の達成には至らない状況	継続	・引き続き測定を実施し水質の汚濁状況の把握に努め、事業場排水対策等水質汚濁のための規制措置を適正に実施する。	水大気環境課
					■大気常時監視事業 ・一般環境及び道路周辺に大気常時監視測定局を設置し、測定結果を公表用ホームページを用いて公表	■アウトカム指標 ・大気環境基準達成率 目標値:100%(2022年度) 直近値:100%(2020年度) ・有害大気汚染物質物質・ダイオキシン類環境基準等達成率 目標値:100%(2022年度) 直近値:100%(2020年度)	特になし	継続	・生活環境保全のため、引き続き測定を実施するとともに、測定結果の公表を実施	水大気環境課
		・長野県の生物多様性や自然の魅力に関わりの深い地学・地文遺産のリスト作りと情報を体系的に集約し、利活用をすすめます。(P58)	80		・県内の地学遺産の情報をリスト化し、それをエコツーリズムへ活用するための情報をまとめた報告書を作成	設定なし	・作成したリストのエコツーリズムへの活用が進んでいない	継続	・地形や地質は生物多様性の基盤であり、生物多様性の理解に不可欠であるため、引き続き情報発信と活用に努める。	環境保全研究所
	・エコパーク(BR生物圏保全地域)などの広報活動を進めます。(P58)	81		■エコパークの広報活動 「環境保全研究所 情報誌「みどりのこえ」に「信州の山岳高原の歩き方」として志賀高原と南アルプスのエコパークを紹介	設定なし	・閲覧者が限定的であり、発信力が低い。	継続	■生物多様性学習コンテンツの制作 生物多様性に関する総合的な情報を発信するポータルサイトを開設し、県民の生物多様性の魅力・価値の認知度を高める。	自然保護課	

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略4 日本の屋根から発信する【広める】	○ 教育・普及啓発の推進	・ 生物多様性の重要性が、地域住民、団体・NPO、事業者、幼稚園・保育所を含む教育機関、研究機関、行政など、さまざまな主体にとって常識となり、それぞれの行動に反映されるよう、普及啓発を推進します。(P58)	82	10	■希少野生動植物保護監視員等との連携による普及啓発 ・監視員等が、希少種の生息地において、保護を呼び掛ける普及啓発を実施	■アウトプット指標 ・自然保護活動ボランティア数(自然保護レンジャー、希少野生動植物保護監視員の登録者数) 目標値:610名(2020年度) 直近値:494名(2020年度)	・普及啓発の対象が限定的であり、発信力が低い。	拡充	■生物多様性学習コンテンツの制作 ・生物多様性に関する総合的な情報を発信するポータルサイトを開設し、県民の生物多様性の魅力・価値の認知度を高める。	自然保護課
		・ 幼稚園や保育所、学校、地域、家庭、職域その他のさまざまな場を通じて、生物多様性や地球温暖化に関する教育及び学習の振興を図ります。(P58)	83	10	■信州環境カレッジ事業 ・環境をテーマとして様々な主体が地域で開催する講座(地域講座)と学校への出前講座(学校講座)の情報を一元化し、インターネット上で発信 ・講座開催経費の補助 ・講座実践者、行政、企業等による情報交換の場の提供 ・地球温暖化に関するWEB講座の開設	■アウトプット指標 ・信州環境カレッジの受講者数 目標値:12,000人(2022年度) 直近値:10,083人(2020年度) ■アウトカム指標 ・環境のためになることを実行している人の割合 目標値:75.0%(2022年度) 直近値:63.6%(2020年度)	・「環境に配慮した暮らしをしている人の割合」が目標値に達しておらず、年配層に比べて、30代までの若者世代や子育て世代の年齢層で低い傾向にある。	拡充	■主に若者世代を対象とした事業の拡充を行う。 ・若者向けWEB講座のコンテンツを充実 ・学校講座の経費補助の拡充 ・市町村や企業等と共同で企画・運営する協働講座の充実 ・国際学生ゼロカーボン会議の開催	環境政策課
		・ (公財)長野県緑の基金の活動を通じた「森林環境教育指導者研修会」等、教職員向けの環境教育を推進し、教育指導力の向上を図ります。(P58)	84	8	■森林環境教育指導者研修会(緑の基金) ・小中学校の教職員を対象とした森林環境教育に関する研修会の開催	設定なし	・研修後のフォローアップが必要	継続	・引き続き、研修会を通じた教職員向けの環境教育を推進することで、次代を担う子ども達に森林・林業の重要性を伝えていく。	森林づくり推進課
		・ 自然観察会や森林を活用した学習機会を通じ、自然に親しみ保全する意識を啓発するとともに、より多くの人々が地域で活動できるよう支援します。(P58)	85	10	■自然探勝会事業 ・自然観察インストラクターと協力し、介助者が必要とする障がいのある方に自然とのふれあいの機会を創出(参考)参加者数:146名(2019年度)(2020,2021年度は事業中止)	設定なし	・探勝会への参加者が年々減少 ・コロナ禍において身体的距離をとることが難しいため、現場実施に困難性あり	拡充	■対象者及び家族への情報提供 ・自然観察インストラクターと協力して、探勝会の活動や開催情報を広く周知 ■親子フィールド学習会の実施 ・家族で楽しむ体験型の学習会を通じて、生物多様性の保全に取り組む意識の醸成を図る	自然保護課
		・ 次世代を担う子ども達や地域住民が里山や地域材に目を向けることにより、森林づくりへの理解と協力につなげていくため、地域材を利用した施設・設備等の整備を推進します。(P58)	86	124	■地消地産による木の香る暮らしづくり事業 ・地消地産による木に囲まれた地域づくり及び未来における県産材利用者づくりを推進 ・「子どもの居場所」木質空間整備 ・木づかい空間整備 ・県産材公共サイン整備	■アウトプット指標 ・「子どもの居場所」の木造・木質化、木の調度品おもちゃ設置 目標値: 木造・木質化34箇所(～2022年度) 調度品・おもちゃ236箇所(～2022年度) 直近値: 木造・木質化:22箇所(～2020年度) 調度品・おもちゃ176箇所(～2020年度) ・木工工作コンクール応募者数 目標値:5,500人(2022年) 直近値:2,913人(2020年) ・民間・県有施設の木質化 目標値:民間施設20箇所(～2022年度) 県有施設11箇所(～2022年度) 直近値:民間施設4箇所(～2020年度) 県有施設6箇所(～2020年度) ・県産材公共サイン等の設置数 目標値:100枚(～2022年度) 直近値:16枚(～2020年度) ■アウトカム指標 ・素材(木材)生産量 目標値:800千m3(2022年度) 直近値:570千m3(2020年度) ・県内の製材品出荷量 目標値:155千m3(2022年度) 直近値:91千m3(2020年度)	・子どもの居場所など県民が幅広く利用する施設への県産材利用を進め、木材に触れる機会を作り、木の良さをPRし、県産材利用の意識向上を図る必要がある。	継続	・森林づくり県民税を活用して事業継続(～2022年度)	県産材利用推進室

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略4 日本の屋根から発信する【広める】	○ 教育・普及啓発の推進	・ 植樹祭などの森林づくりへの参加機会の提供、みどりの少年団活動や学校林活動への支援などにより、森林や林業に対する県民の理解を深めるよう努めます。(P58)	87	5	■ 県植樹祭の開催 ・ 県民参加と協働による森林づくりへの取組を継続的なものにするために、県が市町村等と協働で行う植樹活動への支援	■ アウトプット指標 ・ 県植樹祭への参加者 目標値: 900人(2021年度) 直近値: 1,000人(2019年度)	・ 開催場所の確保	継続	■ 開催方法の見直し ・ 県と市町村等が共催して毎年1か所で行っている県植樹祭について、地域の植樹活動に参加する機会を県民に幅広く提供するため、地域で分散して開催する形式へ見直しを行う。	森林づくり推進課
		・ 体験学習の森や戸隠森林植物園・森林学習館など森林を活用した環境学習の場を提供します。(P58)	88	5	■ 県民の森管理事業、戸隠森林植物園・森林学習館管理事業 ・ 県民と森林の触れ合いの場の提供及び森林多面的機能に対する理解促進のため、各施設の管理運営を行う。	■ アウトプット指標 ・ 森林・林業への役立ち度(アンケート) 目標値: 90%(2021年度) 直近値: 97%(2020年度)	・ 各施設の利用者の確保	継続	・ 今後も、森林や自然とのふれあいを通じ、森林や自然に関する知識の普及を図るため、核施設の適切な翰林運営を実施していく。	森林づくり推進課
		・ 生物多様性の保全と持続可能な利用に関する技術(環境技術)に関する研修を通じて、技術の育成を支援します。(P58)	89	21	■ 環境保全に関する講習会 ・ (一社)産業環境保全協会が主催する環境規制やエコアクション21等、環境保全に関する講習会に対して後援 ■ 環境対応技術研究会 ・ (公財)長野県テクノ財団と工業技術総合センターが県内中小製造業の環境対応支援のためのセミナーを開催	設定なし	・ コロナ影響により従来の現地開催形式のセミナーの開催が困難になったが、webセミナーの活用により解決した。	継続	・ 今後も継続して開催していく。	産業技術課
		・ 子どもから大人まで一緒になって河川環境を学べる「せせらぎサイエンス(水生生物調査)」など、水や水辺の生き物にふれあう実践教育の普及を図ります。(P58)	90		■ せせらぎサイエンス指導者研修会の実施等 ・ 水に親しみながら学習ができるせせらぎサイエンスを各地域へ普及させるため、指導者研修会を実施(2020年度からは新型コロナウイルス感染症の影響により中止) ・ せせらぎサイエンス実施団体へ観察用具を貸し出し	設定なし	・ せせらぎサイエンスの実施主体が限定的	継続	・ 感染対策を行った上で、指導者研修会を開催するなど、地域の活動を引き続き支援	水大気環境課
		・ 河川や公園の整備などにおいて、親水性に配慮した護岸工法等を採用するなど、野生生物の生息・生育環境に配慮した整備を行うとともに、自然とのふれあいの場としての活用を推進します。(P59)	91	169, 172	■ かわまちづくり ・ 諏訪湖において「諏訪湖水辺整備基本計画」に基づく自然再生護岸工を実施 ・ かわまちづくり計画に登録し、より親しみやすい水辺整備を推進している。(諏訪湖、大石川)	設定なし	特になし	継続	・ 引き続き、生物環境及び多様な河川景観を保全・創出するとともに、地域の暮らしや歴史・文化との調和に配慮した河川改修事業を実施し、より親しみやすい水辺整備を推進する。	河川課
		・ 環境教育・環境学習のための人材を教育機関へ派遣する制度を推進します。(P59)	92	9	■ 信州環境カレッジ事業 ・ 環境をテーマとして様々な主体が地域で開催する講座(地域講座)と学校への出前講座(学校講座)の情報を一元化し、インターネット上で発信 ・ 講座開催経費の補助 ・ 講座実践者、行政、企業等による情報交換の場の提供 ・ 地球温暖化に関するWEB講座の開設	■ アウトプット指標 ・ 信州環境カレッジの受講者数 目標値: 12,000人(2022年度) 直近値: 10,083人(2020年度) ■ アウトカム指標 ・ 環境のためになることを実行している人の割合 目標値: 75.0%(2022年度) 直近値: 63.6%(2020年度)	・ 「環境に配慮した暮らしをしている人の割合」が目標値に達しておらず、年配層に比べて、30代までの若者世代や子育て世代の年齢層で低い傾向にある。	拡充	■ 主に若者世代を対象とした事業の拡充を行う。 ・ 若者向けWEB講座のコンテンツを充実 ・ 学校講座の経費補助の拡充 ・ 市町村や企業等と共同で企画・運営する協働講座の充実 ・ 国際学生ゼロカーボン会議の開催	環境政策課

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略5 次世代につなぐ仕組み・基盤を共創する【つなぐ】	○ 多様な主体・施策の連携強化	・他の県とまたがる高山帯や、県境を越えて移動する外来種対策にあたっては、国・他県との連携のもと効率的な施策の推進に努めます。(P59)	93		■国、他県との連携・情報共有 ・人的被害を及ぼすヒアリなどの緊急的な対応が種に対して、種の鑑定など、環境省と連携し、県民に速やかな情報提供を実施 ・南アルプス地域における、関連県や環境省と当該地域のニホンジカ対策の取組を共有する協議会に参画	設定なし	・高山帯におけるニホンジカ対策や外来種対策が不十分。	継続	■国、他県との連携・情報共有 ・人的被害を及ぼす外来種に対しては、環境省や市町村と連携し、速やかな対応を図る。 ・高山帯におけるニホンジカ対策や外来種対策を、隣県との連携により推進	自然保護課
		・環境保全活動に熱心な企業と連携し、森林整備を促進します。また、企業の取組を二酸化炭素吸収量で評価・認証します。(P59)	94	24, 115	■森林の里親促進事業 ・社会貢献や福利厚生など目的とした里親企業等と受入れ先による協働の森林づくり。里親は支援先の里子へ金銭的・人的に支援、森林整備や都市部と山村部との交流、森林への理解の促進を図る。 ・企業との現地調査、契約前のプレ活動 ・企業向け講座の開催	■アウトプット指標 ・森林(もり)の里親契約数 目標値:156件(2022年度) 直近値:142件(2020年度)	・累積契約件数が増加するに従い、里親となる企業のニーズに合った候補地選定に時間を要する傾向が強まっている。 ・全国的に同様の事業を実施しており、個々の企業への働きかけだけでは、新規契約を確保することが困難な面もある。	継続	・里山整備利用地域も含め、地域が主体的な活動を展開している地域を中心に、新たな受け入れ先の掘り起こしを行う。 ・個々の企業に加え福利厚生団体など、多様な企業が参画している団体への働きかけを行う。	信州の木活用課
					■地球温暖化防止吸収源対策推進事業 ・民間企業等のCSR活動を「見える化」するため、「森林(もり)の里親促進事業」で間伐等を実施した森林のCO2吸収量を評価・認証する。	■アウトプット指標 ・森林CO2吸収評価認証量 目標値:3,000t-CO2/年(2022年度) 直近値:1,293t-CO2/年(2020年度)	・評価・認証を希望する企業等が増加し、森林CO2吸収評価認証量が増となるよう普及啓発が必要	継続	・これまでの森林(もり)の里親企業からの申請に加え、新たな仕組みを検討し、企業等と連携した森林整備を促進する。	森林づくり推進課
		・里山の整備・利用を主体的に行う地域に対し、長野県ふるさとの森林づくり条例に基づき「里山整備利用地域」として認定し、取組が一層進むように支援します。(P59)	95	113	■里山整備利用地域活動推進事業 ・地域住民による里山の整備・利活用を促進するため、長野県森林づくり条例に基づく「里山整備利用地域」の認定地域において、地域住民らによる里山整備利用推進協議会の立ち上げ及び里山整備利用地域活動計画の作成を支援することで、自立的かつ持続的な森林管理体制の構築を図る。	■アウトプット指標 ・里山整備利用地域の認定数 目標値:150地域(2022年度) 直近地:98地域(2020年度)	・山村地域における過疎化や高齢化等が急速に進行し、所有者の特定が困難。	継続	・取組事例の照会等を通じ、新たな利用地域の認定を推進するとともに、県民協働による里山整備が安全かつ持続的に行われるよう支援を行う。	森林政策課
		・整備の遅れが顕著な集落周辺の里山において森林整備と治山施設整備を一体的に実施し、山地災害防止機能を高めるなど災害に強い森林づくりに取り組みます。(P59)	96		■治山事業 ・森林の持つ土砂災害防止機能を発揮させるため、適切な間伐や治山施設の整備などを一体的に行い、災害に強い森林づくりを推進する。	■アウトプット指標 ・治山事業により保全される集落数 目標値:40集落/年 直近値:53集落(2020年度)	・ゲリラ豪雨に起因する山地災害が頻発していることから、山地災害の恐れのある危険箇所付近に近接した集落の保全が、喫緊の課題となっている。	継続	・引き続き、森林整備や治山施設整備をおこない、災害に強い森林づくりに取り組む。	森林づくり推進課

大項目	中項目	現行計画の記載	番号	環境基本計画との対応(資料1-3-3の番号)	事業内容	アウトプット指標(活動指標) アウトカム指標(効果指標)	課題	施策の今後の方向性	今後の方向性の内容 (拡充内容、廃止理由を含む。)	担当課室
戦略5 次世代につなぐ仕組み・基盤を共創する【つなぐ】	○ 多様な主体・施策の連携強化	・ 企業の社会貢献へのニーズと森林整備等への支援を待つ地域の橋渡しを行う取組を推進します。(P59)	97	26, 132	<ul style="list-style-type: none"> ■森林の里親促進事業 ・社会貢献や福利厚生など目的とした里親企業等と受入れ先による協働の森林づくり。里親は支援先の里子へ金銭的・人的に支援、森林整備や都市部と山村部との交流、森林への理解の促進を図る。 ・企業との現地調査、契約前のプレ活動 ・企業向け講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■アウトプット指標 ・森林(もり)の里親契約数 目標値: 156件(2022年度) 直近値: 142件(2020年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・累積契約件数が増加するに従い、里親となる企業のニーズに合った候補地選定に時間を要する傾向が強まっている。 ・全国的に同様の事業を実施しており、個々の企業への働きかけだけでは、新規契約を確保することが困難な面もある。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・里山整備利用地域も含め、地域が主体的な活動を展開している地域を中心に、新たな受け入れ先の掘り起こしを行う。 ・個々の企業に加え福利厚生団体など、多様な企業が参画している団体への働きかけを行う。 	信州の木活用課
		・ 源流域に位置する県として、河川の下流域の支援を得て、上下流域が交流し一体となった森林整備等への取組を一層推進します。(P59)	98		<ul style="list-style-type: none"> ■信州の森林づくり事業 ・ 県土の保全、水源のかん養等のために適切かつ計画的な森林整備を支援 ・ 間伐等森林整備に対する補助 ■上下流協力による森林整備 ・ 上流域に位置する県内市町村と下流域に位置する市町村等が協力して森林整備や環境保全等啓発事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■アウトプット指標 ・ 民有林の間伐面積 目標値: 60,800ha(2018~2022年度) 直近値: 29,466ha(2018~2020年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木材価格の長期に渡る低迷等により、森林所有者の森林への関心が低下している中、健全な森林を維持していくためには、喫緊に必要な森林整備を推進し、「伐って、植えて、育てる」という森林・林業のサイクルを取り戻す必要がある。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、下流域の自治体等との連携の下、上下流域が一体となった森林整備に取り組んでいく。 	森林づくり推進課
		・ インターネットやホームページを活用し、情報収集や情報の共有手法の構築を推進します。(P59)	99	63	<ul style="list-style-type: none"> ■ライチョウ目撃情報投稿アプリ「ライボス」の開発 ・ 絶滅危惧種のライチョウの目撃情報をスマートフォンから投稿できるアプリ「ライボス」を開発 ※クラウドファンディングによる寄附金の活用 	設定なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政のみでは、県内の生き物の生息状況を把握することは困難。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■アプリ等を活用した情報収集 ・ 県民から寄せられる情報を参考に、生き物の生息状況を把握し、必要な保護対策を実施 	自然保護課
		・ 幅広い主体の参加のもと協働による活動を推進するため、連携・調整の場として「信州生物多様性ネットワーク」を設立します。(P59)	100		<ul style="list-style-type: none"> ■「信州生物多様性ネットきずな」の設立 ・ 保全団体、企業等の協働による保全活動を推進するため、連携・調整の場として「生物多様性ネットきずな」を設立 	設定なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動内容が希薄で、ネットワークの拡がり、繋がりが充実していない。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■「信州生物多様性ネットきずな」の活動強化 ・ 保護活動団体の実情を把握した上で、企業、研究者、行政等との連携を推進 	自然保護課
	○ 市町村への支援	・ 市町村に対し、生物多様性に関する必要な情報提供を行い、生物多様性基本法に基づく市町村版生物多様性地域戦略の策定等を支援します。(P59)	101		<ul style="list-style-type: none"> ■市町村への支援 ・ レッドリストの改定及び公開により、県内に生息する生き物の最新の状況を市町村へ情報共有 ・ 生物多様性地域連携促進法に係る、情報提供や助言を行う拠点として「地域連携保全活動支援センター」を自然保護課に設置 	設定なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村の生物多様性に係る計画策定が進んでいない。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■市町村版生物多様性地域戦略の策定等を支援 ・ 市町村が主体的な生物多様性保全の活動に取り組むため、情報提供や助言を通じて、市町村版生物多様性地域戦略等の策定を支援 	自然保護課